



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 12 日

上場取引所 東

上場会社名 阿波製紙株式会社

コード番号 3896

URL <http://www.awapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉井 康夫 (TEL)088-631-8101

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	16,324	4.0	455	79.6	602	3.7	469	13.9
26 年 3 月期	15,701	△0.1	253	△22.6	581	46.5	412	△6.8

(注) 包括利益 27 年 3 月期 891 百万円 (49.7%) 26 年 3 月期 595 百万円 (△15.1%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	46.19	—	9.1	3.4	2.8
26 年 3 月期	40.54	—	8.8	3.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 一百万円 26 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	18,195	6,999	30.2	539.64
26 年 3 月期	17,391	6,134	27.7	474.14

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 5,488 百万円 26 年 3 月期 4,822 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	989	△989	△499	664
26 年 3 月期	1,674	△1,536	203	1,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	12.3	1.1
27 年 3 月期	—	0.00	—	7.00	7.00	71	15.2	1.4
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第 2 四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成 28 年 3 月期の当該基準日における配当予想額は、未定であります。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	8,700	9.3	360	52.4	330	87.2	190	348.2	18.68
通期	17,700	8.4	830	82.4	740	22.7	440	△6.3	43.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 16 ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,172,676株	26年3月期	10,172,676株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,810株	26年3月期	1,810株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,170,866株	26年3月期	10,170,866株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、添付資料 16 ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成 27 年 3 月期の個別業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,129	4.2	350	—	534	—	366	—
26年3月期	12,595	△4.5	△27	—	9	△93.5	△3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.00	—
26年3月期	△0.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,788	4,945	35.9	486.26
26年3月期	13,716	4,444	32.4	436.97

(参考) 自己資本 27年3月期 4,945百万円 26年3月期 4,444百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策などにより雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や企業の生産・設備投資に持ち直しの動き、また個人消費にも底堅い動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内では消費増税前の受注残を抱えていましたが、駆け込み需要の反動の長期化などにより需要は総じて低調に推移いたしました。一方海外では、中国や北米、欧州において需要が堅調でしたが、東南アジア市場では需要が伸び悩みました。世界の水ビジネス市場においては、引き続き競争が激しさを増しているものの、新たな環境需要や更新需要の対応などにより市場は拡大傾向で推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、16,324百万円（前年同期比623百万円増、4.0%増）となりました。利益面では、営業利益455百万円（前年同期比201百万円増、79.6%増）、経常利益602百万円（前年同期比21百万円増、3.7%増）、当期純利益469百万円（前年同期比57百万円増、13.9%増）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

②品目別売上高の状況

〔自動車関連資材〕

自動車関連資材は、国内では消費増税前の駆け込み需要の反動や、顧客動向の影響を受け、受注が伸び悩んだため、販売が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、10,099百万円（前年同期比579百万円減、5.4%減）となりました。

〔水処理関連資材〕

水処理関連資材は、新たな環境需要や更新需要への対応に加え、新規顧客開拓に注力したことなどにより、販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、4,472百万円（前年同期比1,171百万円増、35.5%増）となりました。

〔一般産業用資材〕

一般産業用資材は、主に空調用原紙や産業用濾紙の販売が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,752百万円（前年同期比30百万円増、1.8%増）となりました。

〔品目別売上高〕

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
自動車関連資材	10,099,472	94.6
水処理関連資材	4,472,936	135.5
一般産業用資材	1,752,449	101.8
合計	16,324,857	104.0

③次期連結会計年度の見通し

次期の見通しにつきましては、一部海外で景気の下振れリスクが存在するものの、北米の景気回復に加え、企業の生産・設備投資の持ち直し、個人消費の底堅さなどに伴い、引き続き景気は緩やかな回復傾向で推移することが見込まれます。

自動車関連資材については、低価格品が流通し価格競争が激化しているものの、引き続き中国や東南アジアを中心とした新興国での需要増加が見込まれます。水処理関連資材については、世界的な水不足問題や低価格化による新たな市場展開が進むことなどから、徐々に需要は拡大するものと予想されます。

営業面では、海外市場に注力し新規顧客の開拓や取引の拡大を推進するとともに、新商品の市場展開・事業化に引き続き邁進してまいります。収益面では、今後も低価格要求が続くものと見込まれますが、原価低減活動を一層強化し収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高17,700百万円（前年同期比1,375百万円増、8.4%増）、営業利益830百万円（前年同期比374百万円増、82.4%増）、経常利益740百万円（前年同期比137百万円増、22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円（前年同期比29百万円減、6.3%減）を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、18,195百万円となり、前連結会計年度末より804百万円増加しております。これは主に現金及び預金の減少481百万円があったものの、有形固定資産の増加460百万円、原材料及び貯蔵品の増加211百万円、受取手形及び売掛金の増加198百万円、その他流動資産に含まれる未収入金の増加191百万円、仕掛品の増加134百万円があったことによるものであります。

負債総額は11,195百万円となり、前連結会計年度末より61百万円減少しております。これは主に短期借入金の増加404百万円、支払手形及び買掛金の増加257百万円があったものの、長期借入金の減少743百万円があったことによるものであります。

また、少数株主持分を除く純資産につきましては、5,488百万円となり、前連結会計年度末より666百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加498百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は664百万円となり、前連結会計年度末と比較して、459百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、989百万円（前年同期比684百万円減、40.9%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加額293百万円の減少要因があったものの、減価償却費706百万円、税金等調整前当期純利益701百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、989百万円（前年同期比546百万円減、35.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,043百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、499百万円（前年同期は203百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額358百万円の増加要因があったものの、長期借入金の純減額700百万円、少数株主への配当金の支払55百万円、配当金の支払50百万円の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	29.7%	27.7%	30.2%
時価ベースの 自己資本比率	24.0%	21.0%	19.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1,036.6%	342.1%	561.2%
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	9.0	40.4	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- *1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- *2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式総数をベースに計算しております。
- *3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- *4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと今後の事業展開等を勘案し、1株当たり7円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では未定ではありますが、上記の基本方針のとおり、業績及び配当性向等を基に決定してまいりたいと考えております。配当予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

①業界動向・業界環境の激変、業界として直面している課題等による影響について

自動車関連資材及び水処理関連資材については、自動車生産台数・保有台数や水処理プラントの設備投資動向の影響を受けます。近年、新興国の経済発展に伴い、その地域における現地需要がますます高まってきておりますが、経済状況の悪化等を原因として、これらの需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、低価格品の納入要求が一段と強まってきております。これらの低価格品の納入要求により販売価格が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②強力競合先の存在又は有力な新規参入の増加について

自動車関連資材については、エンジン用濾材の分野では欧米、アジア、日本に、クラッチ板用摩擦材の分野では米国、日本に競合先が存在します。また、水処理関連資材については、日本、米国に競合先が存在します。特に水処理関連資材については、世界的な水不足問題などを受け、水処理市場全体は今後も成長を続けると見込まれており、新規参入の増加は十分考えられます。

以上の状況において、競合他社や新規参入との価格競争が激しくなることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料に関するリスクについて

当社グループは主要な原材料である木材パルプ、リンターパルプなどを北米や南米などの海外から調達しております。これらの原産国における自然災害、不作、港湾ストなどの動乱、その他の事象により原材料が一時的あるいは長期にわたって調達難となった場合や、市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、原油を原料としたポリエステル繊維や合成パルプ等も主要な原材料として調達し、生産工程においても重油を使用しております。そのため、原油価格が高騰した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④赤字部門、不採算部門の存在について

当社グループである阿波製紙（上海）有限公司は、赤字体質となっております。黒字化に向けコストの削減、販売活動の強化に取り組んでいる最中ではありますが、これらの施策が奏効しない場合、赤字解消までの期間が長引く可能性があります。

⑤自然災害による影響について

当社グループの生産拠点6工場のうち、4工場（徳島工場・小松島工場・阿南工場・阿南第二工場）は徳島県内に集中しており、大規模地震、津波、台風等の自然災害が発生し、生産体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）及び連結子会社2社により構成されており、機能紙・不織布の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 自動車関連資材

主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であります。

①エンジン用濾材

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。

用途としては空気、潤滑油、燃料用があり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。

②クラッチ板用摩擦材

当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

③鉛蓄電池用セパレータ原紙

当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

自動車用のバッテリーとして使用される鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの極板同士がショートしないように、極板の間に入れる紙として使用されております。

(2) 水処理関連資材

主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

純度の高い水を製造する際の高圧力に分離膜が耐えられるよう強度を高めるための支持体として使用されております。

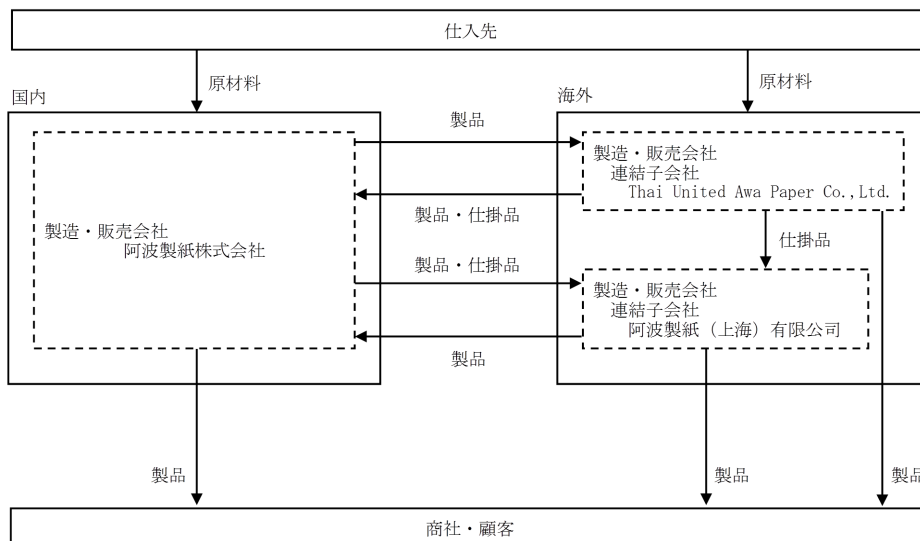
また、現在ではMBR（Membrane Bio Reactor）という分離膜と活性汚泥法を組み合わせた廃水処理分野に取り組んでおり、MBR（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。

(3) 一般産業用資材

主要な製品群は食品用資材、建材用資材、熱伝導材等であります。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用される脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。熱伝導材は、主に半導体用などの放熱部品として使用されており、当社が製造・販売しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大正5年に機械抄和紙製造業として創業以来、今日の特種紙・機能紙のトップメーカーへと進化・成長を続けてきました。当社は、果たすべき使命として、紙の可能性を追求し、新しい機能材料を開発すること、環境との調和を目指した商品の開発・製造することを掲げ、独自の製品・技術・サービスで世界一の会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、健全な経営と企業価値向上のため、総資本経常利益率(ROA)10%以上を目標として掲げております。

売上高及び利益率の持続的向上や資本の効率的運用に取り組み、この目標の達成に向けてグループ一丸となって注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営について以下の基本方針を掲げております。

「新市場の開拓と事業領域の拡大」

「中核商品のグローバル市場における競争優位の追求」

新市場の開拓と事業領域の拡大については、成長を続ける環境・次世代エネルギー分野で当社の強みである抄紙技術を活かした耐熱絶縁材、電導材、熱伝導材などで新たな市場開拓を目指しております。また炭素繊維を使用した複合材料CFRP(炭素繊維強化プラスチック)の用途展開を図っております。さらにMBR(膜分離活性汚泥法)用浸漬膜及びユニットを製造し、下水処理、産業廃水処理の水処理分野での事業領域拡大を目指しております。

中核商品のグローバル市場における競争優位の追求については、エンジン用濾材の海外生産・海外展開をさらに強化し、高いコスト競争力を持って日系の濾過機メーカー及び外資系メーカーへの積極的な拡販活動を行ってまいります。また世界のトップシェアを占める水処理関連資材の分離膜支持体においては、中長期的な成長を見込み、品質の向上・コスト構造の抜本的な見直しとともに供給体制の拡充を図ってまいります。

当社グループは、販売活動を世界に広げ、成長分野での中核商品と新事業からなる積極的な経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、個人消費の底堅さなどに伴い、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。海外において米国経済は着実な回復が見込まれ、欧州経済も緩やかな回復が続いております。一方では中国経済の減速への警戒感なども予想されております。

このような状況下において、当社グループは安定した成長を継続することにより事業基盤を一層強固なものとするため、以下の課題に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

①既存事業の収益拡大

- ・原燃料価格等の高騰に対応すべく、継続的な生産性の向上およびVA・VE活動の推進により原価低減を図ってまいります。
- ・エンジン用濾材については、海外生産体制をより強化することでグローバルな価格競争力を生み出し、製販技一体となった海外展開を推進してまいります。
- ・中国市場におけるエンジン用濾材については、市場に適合した廉価品の開発ならびにパートナー企業への技術指導を強化することによりローコスト生産を追求し、収益改善を図ってまいります。
- ・分離膜支持体については、お客様と一体となり、市場ニーズに合った商品の開発と改良を進めてまいります。
- ・生産効率を高めるためにITを駆使し、生産現場のあらゆる情報をデータ化、分析し最適な生産体制を再構築してまいります。

②新機能材の開発と新市場開拓

- ・当社の強みを活かし、粉体や炭素繊維等を複合した機能材の開発を目指してまいります。
- ・新製品の市場浸透を図るため、積極的に国際的な展示会に出展し、情報収集と発信を推進してまいります。

③コーポレートガバナンスの強化

当社グループでは、コーポレートガバナンスの強化は、法令等遵守の徹底と経営の健全性および透明性を向上させ、ひいてはグループの継続的な発展に繋がるものと位置づけております。

すべてのステークホルダーからの信頼に応えられるよう、迅速・正確な情報発信に努めるとともに取締役会の機能強化、企業集団の内部管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,028	1,080,446
受取手形及び売掛金	2,826,933	3,025,129
商品及び製品	906,170	957,533
仕掛品	681,004	815,993
原材料及び貯蔵品	652,243	863,513
繰延税金資産	112,465	125,398
その他	95,742	353,218
貸倒引当金	△72	△74
流動資産合計	6,836,516	7,221,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,601,024	3,130,645
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,773	2,571,019
土地	3,843,832	3,871,171
リース資産(純額)	203,873	158,671
建設仮勘定	1,728,180	229,809
その他(純額)	291,752	364,555
有形固定資産合計	9,865,436	10,325,872
無形固定資産		
	35,257	17,024
投資その他の資産		
投資有価証券	264,801	318,695
繰延税金資産	258,567	196,784
その他	131,592	116,892
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	653,961	631,372
固定資産合計	10,554,655	10,974,270
資産合計	17,391,171	18,195,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,988,726	3,246,230
短期借入金	1,186,984	1,591,139
1年内返済予定の長期借入金	954,993	1,166,337
未払法人税等	17,061	153,023
賞与引当金	207,359	235,322
設備関係支払手形	69,576	42,202
その他	774,223	658,411
流動負債合計	6,198,925	7,092,667
固定負債		
長期借入金	3,372,475	2,628,791
リース債務	163,669	118,009
再評価に係る繰延税金負債	776,455	703,594
環境対策引当金	14,312	6,904
退職給付に係る負債	709,594	624,452
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	5,058,034	4,103,278
負債合計	11,256,959	11,195,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	613,569	1,112,320
自己株式	△521	△521
株主資本合計	3,374,084	3,872,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,423	55,825
土地再評価差額金	1,401,176	1,474,037
為替換算調整勘定	34,953	89,523
退職給付に係る調整累計額	△10,204	△3,576
その他の包括利益累計額合計	1,448,347	1,615,809
少数株主持分	1,311,779	1,510,836
純資産合計	6,134,211	6,999,482
負債純資産合計	17,391,171	18,195,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,701,731	16,324,857
売上原価	13,383,131	13,706,720
売上総利益	2,318,599	2,618,137
販売費及び一般管理費	2,065,172	2,163,089
営業利益	253,426	455,048
営業外収益		
受取利息	11,765	8,338
受取配当金	5,653	6,687
為替差益	318,968	188,197
助成金収入	36,379	—
その他	18,490	29,784
営業外収益合計	391,256	233,007
営業外費用		
支払利息	41,490	63,849
手形売却損	1,816	3,445
売上割引	13,390	12,017
その他	6,831	5,797
営業外費用合計	63,529	85,110
経常利益	581,153	602,945
特別利益		
固定資産売却益	814	101,757
投資有価証券売却益	—	234
国庫補助金	—	22,100
受取補填金	41,354	—
特別利益合計	42,168	124,091
特別損失		
固定資産売却損	—	494
固定資産除却損	3,645	3,042
固定資産圧縮損	—	22,100
減損損失	16,246	—
特別損失合計	19,891	25,637
税金等調整前当期純利益	603,430	701,399
法人税、住民税及び事業税	66,209	181,896
法人税等調整額	△25,326	△12,804
法人税等合計	40,883	169,092
少数株主損益調整前当期純利益	562,547	532,307
少数株主利益	150,190	62,494
当期純利益	412,356	469,812

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,547	532,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,451	33,401
土地再評価差額金	—	72,861
為替換算調整勘定	29,944	246,683
退職給付に係る調整額	—	6,628
その他の包括利益合計	33,395	359,575
包括利益	595,943	891,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,814	637,274
少数株主に係る包括利益	289,128	254,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	272,409	△521	3,032,924
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,385,137	1,375,899	272,409	△521	3,032,924
当期変動額					
剰余金の配当			△71,196		△71,196
当期純利益			412,356		412,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,160	—	341,160
当期末残高	1,385,137	1,375,899	613,569	△521	3,374,084

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,971	1,401,176	143,946	—	1,564,094	1,022,650	5,619,669
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,971	1,401,176	143,946	—	1,564,094	1,022,650	5,619,669
当期変動額							
剰余金の配当							△71,196
当期純利益							412,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,451	—	△108,993	△10,204	△115,746	289,128	173,382
当期変動額合計	3,451	—	△108,993	△10,204	△115,746	289,128	514,542
当期末残高	22,423	1,401,176	34,953	△10,204	1,448,347	1,311,779	6,134,211

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,137	1,375,899	613,569	△521	3,374,084
会計方針の変更による 累積的影響額			79,793		79,793
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,385,137	1,375,899	693,362	△521	3,453,878
当期変動額					
剰余金の配当			△50,854		△50,854
当期純利益			469,812		469,812
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	418,958	—	418,958
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,112,320	△521	3,872,836

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,423	1,401,176	34,953	△10,204	1,448,347	1,311,779	6,134,211
会計方針の変更による 累積的影響額							79,793
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,423	1,401,176	34,953	△10,204	1,448,347	1,311,779	6,214,004
当期変動額							
剰余金の配当							△50,854
当期純利益							469,812
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,401	72,861	54,570	6,628	167,461	199,057	366,519
当期変動額合計	33,401	72,861	54,570	6,628	167,461	199,057	785,477
当期末残高	55,825	1,474,037	89,523	△3,576	1,615,809	1,510,836	6,999,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603,430	701,399
減価償却費	629,227	706,319
減損損失	16,246	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△637,854	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,133	27,962
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,268	△7,408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	693,697	45,645
受取利息及び受取配当金	△17,418	△15,025
支払利息	41,490	63,849
固定資産売却損益 (△は益)	△814	△101,263
固定資産除却損	3,645	3,042
固定資産圧縮損	—	22,100
国庫補助金	—	△22,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△234
受取補填金	△41,354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,825	△62,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307,140	△293,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	534,730	129,241
その他	△280,156	△120,172
小計	1,758,049	1,076,731
利息及び配当金の受取額	14,023	17,397
利息の支払額	△37,894	△63,735
法人税等の支払額	△101,124	△40,892
補填金の受取額	41,354	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674,409	989,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△387,643	△280,975
定期預金の払戻による収入	393,334	342,653
有形固定資産の取得による支出	△1,527,545	△1,043,024
有形固定資産の売却による収入	1,236	2,659
無形固定資産の取得による支出	△3,769	△202
投資有価証券の取得による支出	△7,042	△7,240
その他	△4,806	△3,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,236	△989,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,790	358,250
長期借入れによる収入	1,613,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,277,013	△1,000,584
配当金の支払額	△71,196	△50,854
少数株主への配当金の支払額	—	△55,550
その他	△50,183	△50,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,817	△499,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,693	39,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,683	△459,877
現金及び現金同等物の期首残高	731,970	1,124,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,653	664,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が123,480千円減少し、利益剰余金が79,793千円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.85円増加しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	474.14円	539.64円
1株当たり当期純利益金額	40.54	46.19

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	412,356	469,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,356	469,812
期中平均株式数(千株)	10,170	10,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,179	477,772
受取手形	675,503	662,818
売掛金	1,752,295	1,878,176
商品及び製品	702,454	738,863
仕掛品	526,440	611,260
原材料及び貯蔵品	348,870	402,097
前払費用	4,573	4,266
繰延税金資産	109,637	123,090
その他	94,813	91,450
貸倒引当金	△72	△74
流動資産合計	4,707,697	4,989,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,271,790	2,152,608
構築物	104,082	189,071
機械及び装置	1,093,141	982,690
車両運搬具	581	377
工具、器具及び備品	39,125	34,528
土地	3,657,695	3,657,695
リース資産	203,873	158,671
建設仮勘定	64,551	22,175
有形固定資産合計	7,434,841	7,197,817
無形固定資産		
ソフトウェア	27,374	9,617
その他	6,941	6,743
無形固定資産合計	34,316	16,361
投資その他の資産		
投資有価証券	264,801	318,695
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社長期貸付金	1,118,280	1,144,155
関係会社長期未収入金	59,720	57,681
繰延税金資産	237,879	180,644
保険積立金	42,552	48,425
その他	87,600	66,512
貸倒引当金	△1,179,000	△1,140,000
投資その他の資産合計	1,539,873	1,584,153
固定資産合計	9,009,031	8,798,333
資産合計	13,716,729	13,788,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,237,748	1,240,187
買掛金	1,456,580	1,462,949
短期借入金	1,052,922	1,245,170
1年内返済予定の長期借入金	921,040	947,050
リース債務	50,397	48,679
未払金	248,916	351,134
未払費用	85,107	87,935
未払法人税等	14,000	152,005
賞与引当金	207,359	235,322
その他	81,239	57,287
流動負債合計	5,355,311	5,827,721
固定負債		
長期借入金	2,264,087	1,571,451
リース債務	163,669	118,009
再評価に係る繰延税金負債	776,455	703,594
退職給付引当金	677,052	593,164
環境対策引当金	14,312	6,904
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	3,917,103	3,014,650
負債合計	9,272,415	8,842,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,375,899	1,375,899
資本剰余金合計	1,375,899	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	174,725	569,832
利益剰余金合計	260,199	655,306
自己株式	△521	△521
株主資本合計	3,020,714	3,415,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,423	55,825
土地再評価差額金	1,401,176	1,474,037
評価・換算差額等合計	1,423,599	1,529,862
純資産合計	4,444,313	4,945,684
負債純資産合計	13,716,729	13,788,056

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,595,917	13,129,019
売上原価	10,867,005	10,962,806
売上総利益	1,728,911	2,166,213
販売費及び一般管理費	1,755,996	1,815,879
営業利益又は営業損失(△)	△27,085	350,333
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,898	59,681
受取ロイヤリティー	38,174	50,800
為替差益	32,972	44,333
貸倒引当金戻入額	—	39,000
その他	79,092	40,871
営業外収益合計	156,138	234,687
営業外費用		
支払利息	38,713	32,535
貸倒引当金繰入額	59,000	—
その他	22,039	18,440
営業外費用合計	119,753	50,976
経常利益	9,300	534,045
特別利益		
投資有価証券売却益	—	234
国庫補助金	—	22,100
受取補填金	41,354	—
特別利益合計	41,354	22,334
特別損失		
固定資産除却損	3,645	3,042
固定資産圧縮損	—	22,100
特別損失合計	3,645	25,142
税引前当期純利益	47,008	531,236
法人税、住民税及び事業税	61,218	179,038
法人税等調整額	△10,554	△13,970
法人税等合計	50,663	165,067
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,654	366,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	249,576	335,050	△521	3,095,565	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	249,576	335,050	△521	3,095,565	
当期変動額										
剰余金の配当						△71,196	△71,196		△71,196	
当期純損失(△)						△3,654	△3,654		△3,654	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△74,851	△74,851	—	△74,851	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	174,725	260,199	△521	3,020,714	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,971	1,401,176	1,420,147	4,515,713
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,971	1,401,176	1,420,147	4,515,713
当期変動額				
剰余金の配当				△71,196
当期純損失(△)				△3,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,451	—	3,451	3,451
当期変動額合計	3,451	—	3,451	△71,399
当期末残高	22,423	1,401,176	1,423,599	4,444,313

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	174,725	260,199	△521	3,020,714	
会計方針の変更による累積的影響額						79,793	79,793		79,793	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	254,518	339,992	△521	3,100,507	
当期変動額										
剰余金の配当						△50,854	△50,854		△50,854	
当期純利益						366,168	366,168		366,168	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	315,314	315,314	—	315,314	
当期末残高	1,385,137	1,375,899	1,375,899	82,474	3,000	569,832	655,306	△521	3,415,821	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,423	1,401,176	1,423,599	4,444,313
会計方針の変更による累積的影響額				79,793
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,423	1,401,176	1,423,599	4,524,107
当期変動額				
剰余金の配当				△50,854
当期純利益				366,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,401	72,861	106,263	106,263
当期変動額合計	33,401	72,861	106,263	421,577
当期末残高	55,825	1,474,037	1,529,862	4,945,684

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月25日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 田中 健一

(注) 1. 田中 健一氏は、社外取締役候補者であります。

2. 田中 健一氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

③ 就任予定日

平成27年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。